

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市横山一丁目1番1号
【電話番号】	050(3116)1212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 財務経理本部長 庄司 友彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区尾上町6-90 HS大江橋ビル5F(受付4F)
【電話番号】	050(3116)1220
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 財務経理本部長 庄司 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	90,324,503	89,854,470	98,042,886	99,864,940	118,012,321
経常利益(経常損失) (千円)	1,137,283	1,030,014	1,313,232	2,526,322	3,080,954
当期純利益(当期純損失) (千円)	918,330	187,472	500,586	1,019,931	1,608,184
純資産額(千円)	5,992,060	6,026,440	6,748,488	7,519,841	10,805,085
総資産額(千円)	31,405,879	32,521,878	32,481,110	34,778,367	40,905,356
1株当たり純資産額(円)	906.60	914.86	958.53	537.22	685.99
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	138.81	28.41	72.98	72.45	111.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	18.5	20.8	21.7	26.4
自己資本利益率(%)	14.1	3.1	7.8	14.3	17.6
株価収益率(倍)	4.1	19.0	12.2	10.6	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,183,193	419,447	1,382,262	2,565,962	1,388,252
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	915,559	1,748,009	1,472,851	1,561,999	1,321,552
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	634,829	21,974	791,864	179,428	1,660,754
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,693,849	3,548,366	2,665,913	3,153,892	4,881,298
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	675 (660)	622 (695)	565 (821)	551 (926)	586 (1,202)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期は、決算期の変更により、平成13年4月21日から平成14年3月31日までの11ヵ月11日となっております。

4. 平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	76,829,666	76,344,186	81,167,624	85,179,922	95,342,714
経常利益(経常損失) (千円)	847,787	732,411	745,959	2,293,205	2,338,449
当期純利益(当期純損失) (千円)	679,639	2,127	249,977	857,956	1,298,914
資本金(千円)	1,529,572	1,529,572	1,529,572	1,529,572	2,430,096
発行済株式総数(株)	7,056,100	7,056,100	7,056,100	14,112,200	15,846,496
純資産額(千円)	6,119,177	5,968,211	6,439,651	7,044,932	10,020,422
総資産額(千円)	28,924,504	29,401,376	29,337,180	30,772,205	34,746,352
1株当たり純資産額(円)	925.84	906.02	914.66	503.29	636.18
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (5)	11.00 (5)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	102.73	0.32	36.44	60.95	89.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	20.3	21.9	22.9	28.8
自己資本利益率(%)	10.0	0.0	4.0	12.7	15.2
株価収益率(倍)	5.5	1,687.5	24.5	12.6	13.3
配当性向(%)	-	46.9	41.2	16.4	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	584 (550)	547 (551)	529 (631)	506 (736)	515 (869)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期は、決算期の変更により、平成13年4月21日から平成14年3月31日までの11ヵ月11日となっております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額(1株当たり当期純損失額)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年8月	野島絹代が電化製品の販売を目的として、野島電気工業社を神奈川県相模原市に創設
昭和37年4月	有限会社野島電気商会を設立
昭和57年6月	株式会社野島電気商会に組織変更し、A V C 販売専門店として神奈川県相模原市矢部三丁目16番3号に資本金17,000千円で設立
平成3年4月	株式会社ノジマに商号変更
平成5年9月	女性顧客層の拡大を目指し、白物家電（冷蔵庫・洗濯機等）専門販売の子会社、株式会社リンリンを神奈川県相模原市に資本金15,000千円で設立
平成5年12月	若年顧客層の拡大とアミューズメント市場拡大を目指し、ゲーム機器（ファミコン）及び同ソフト専門販売の子会社、株式会社ドゥーを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
平成6年4月	C Dソフト等アミューズメント・ソフト専門販売の子会社、株式会社映音やを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年5月	顧客の満足度を更に高め、併せて店舗の生産性向上を目指すため、電気製品等の修理業務を担当する子会社株式会社ドクター・ケイを資本金10,000千円で、また配送及び工事業務を担当する子会社株式会社ノジマエレクトロニクスサービスを資本金12,000千円で、いずれも神奈川県相模原市に設立
平成7年6月	通信機器販売のフランチャイズシステム作りを狙った子会社、株式会社テレマックスを、神奈川県相模原市に、資本金30,000千円で設立
平成8年4月	株式会社映音やは、株式会社ドゥーに営業の全部を譲渡し、休眠
平成8年10月	家電製品等の出張修理サービスを担当する子会社株式会社ノジマホームサービスを、資本金10,000千円で、また、フランチャイズシステムの運営・管理を担当する子会社株式会社ノジマメディアシティフランチャイズシステムを、資本金10,000千円で、いずれも神奈川県相模原市に設立
平成10年4月	グループ事業再編のため株式会社ドクター・ケイ（家電製品の修理業務）、株式会社ノジマエレクトロニクスサービス（配送及び工事業務）の2社は株式会社ノジマホームサービスにそれぞれ営業の全部を譲渡し休眠 株式会社ノジマホームサービスは、株式会社ノジマサービスに商号変更
平成10年5月	同様に株式会社リンリンを吸収合併
平成11年2月	リサイクル市場への参入を目指し、株式会社ドゥーはハードオフコーポレーション株式会社とフランチャイズ契約を締結、中古商品の買取及び販売業務を開始
平成11年5月	グループ事業再編のため株式会社ドゥーのゲーム機器及び同ソフトの営業の全部を株式会社ノジマに譲渡
平成11年12月	株式会社ドゥーはC Dソフト等アミューズメントソフトの販売から撤退
平成11年12月	休眠中の株式会社ドクター・ケイは、商号を株式会社デジタル・ルネッサンスに変更、後記営業譲渡の受皿会社となる。
平成12年1月	株式会社ドゥーは中古商品の買取及び販売業務に係る営業の全部を、株式会社デジタル・ルネッサンスに譲渡し、会社を解散
平成12年2月	通信機器の卸売、並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売を担当する子会社ソロン株式会社を、資本金100,000千円で神奈川県相模原市に設立
平成12年4月	休眠中の株式会社ノジマエレクトロニクスサービスは会社を解散
平成12年7月	休眠中の株式会社コンプジャパンは、商号を株式会社イーネット・ジャパンに変更しEコマースを主業務に営業を再開
平成12年9月	株式会社テレマックスをソロン株式会社に売却
平成12年10月	フランチャイズ事業見直しに伴い、株式会社ノジマメディアシティフランチャイズシステムは会社を解散

年月	事項
平成12年11月	株式会社ノジマサービスを同社取締役に売却
平成14年 8月	ADSL及びIP電話の卸売代理店業務を担当する子会社、株式会社ブロードバンド・ジャパンを神奈川県相模原市に資本金100,000千円で設立
平成15年 6月	商法特例法第2章第4節に規定する特例の適用を受ける委員会等設置会社に移行
平成16年 3月	株式会社デジタル・ルネッサンスは、中古商品の買取及び販売業務から撤退し、休眠
平成16年 8月	株式会社イーネット・ジャパンがヘラクレスに上場
平成16年 8月	平成16年 8月20日付けをもって、当社普通株式1株を2株に株式分割
平成17年 1月	中国上海にマーケティングリサーチを目的として駐在事務所設立
平成17年 4月	人材派遣会社(株)オー・ティー・エスの発行済み株式の全株を取得し連結子会社化
平成17年10月	主に愛知県を中心として店舗展開している、パソコン・周辺機器等販売会社(株)グットウィルと業務提携
平成17年10月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(10億円)を発行
平成18年 2月	CD・DVD等の音楽・映像ソフト販売会社(株)ウェイヴの発行済み株式の全株を取得し連結子会社化
平成18年 2月	タワーレコード(株)を割当先とした第三者割当増資(8億円)を実施

3【事業の内容】

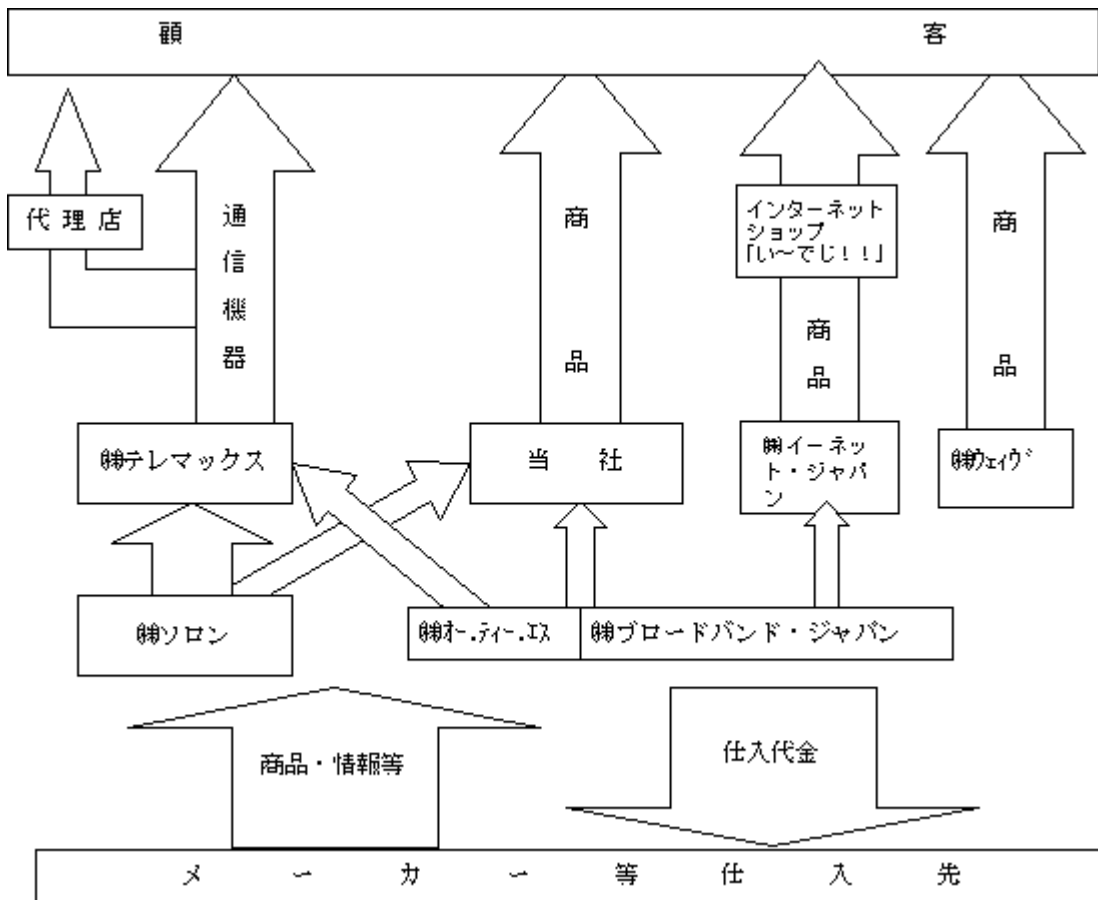
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社ノジマ（当社）及び子会社6社により構成されており、事業はパソコンに代表されるIT・情報関連、携帯電話中心の通信関連、デジタル及びアナログAV関連、家庭用ゲーム関連の機器及びゲームソフト、DVDソフト、CDソフトの販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供及び関連書籍の販売を行っております。あわせて、家庭用電気製品の販売並びにこれらに付帯する配送・工事業務及び修理業務、中古品リサイクル業務（買取と販売）を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載していません。

部門		会社名	主要な取扱品目
コンピュータ（情報機器）		当社	パーソナルコンピュータ、同ソフト、PDA、電子手帳、プリンター、その他周辺機器、中古リサイクル
コミュニケーション （通信機器）		当社	携帯電話、PHS、電話機、ファクシミリ、その他周辺機器
		(株)テレマックス	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務
エンターテインメント （オーディオ・ビジュアル）		当社	テレビ、ビデオ、ムービー、コンポーネント、オーディオ、ラジカセ、カーナビゲーションシステム、車載用テレビ・オーディオ、その他周辺機器
		(株)ウェイヴ	映画DVDソフト及び音楽CDその他関連商品
アプライアンス （キッチンリビング等）	空調機器 白物家電	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、浄水器、洗濯機、クリーナー、衣類乾燥機、照明機器、その他関連商品
アミューズメント （家庭用ゲーム機器等）		当社	家庭用ゲーム機器、同ゲームソフト、その他関連商品
ホールセール（卸売）		ソロン(株)	通信機器の卸売並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売
		(株)ブロードバンド・ジャパン	ADSL及びIP電話の卸売代理店業務
e-コマース（インターネット通販）		(株)イーネット・ジャパン	コンピュータネットワークを利用した情報処理機器、情報通信機器、その他デジタル商品の販売及びソフト配信等、具体的にはインターネット上でバーチャルショッピング「い〜でじ!!」を運営
人材派遣事業		(株)オー・ティー・エス	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員兼任等		営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ソロン㈱	神奈川県横浜 市	160,003	通信機器の卸売 並びにITニュー メディアに関す るシステム開発 及び販売	100.0	6	3	当社への通信機器 の卸売	-
㈱テレマックス	同上	30,000	通信機器の販売 及びその利用権 販売に関する代 理店業	- (100.0)	6	3	-	建物
㈱イーネット・ジャパ ン	同上	639,128	インターネッ ト上でパー チャル・ショ ップの運営	44.6	7	1	商品の販売	建物
㈱ブロードバンド・ジ ャパン	同上	100,000	A D S L ・ I P 電話の卸売代理 店事業	100.0	4	1	会員獲得インセン ティブ	-
㈱オー・ティ・エス	東京都品川 区	50,000	一般労働者派遣 事業及び有料職 業紹介事業	100.0	7	4	当社への一般労働 者派遣	-
㈱ウェイヴ	神奈川県横浜 市	636,500	映画DVDソフ ト及び音楽CD その他関連商品 の販売	92.5	7	-	-	建物

(注) 1. ソロン㈱、㈱イーネット・ジャパン、㈱ウェイヴは、特定子会社に該当しております。

2. ㈱テレマックスの議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. ㈱イーネット・ジャパンは、有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱イーネット・ジャパンの議決権の所有割合は100分の50未満であるが、実質的な影響力をもっているため連結子会社としたものであります。

5. ソロン㈱は、当社が当連結会計年度において議決権を追加取得し、100%の議決権を所有したため、当社の100%子会社になっております。

6. ㈱ブロードバンド・ジャパンは、当社が当連結会計年度において議決権を追加取得し、100%の議決権を所有したため、当社の100%子会社になっております。

7. ㈱テレマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,905,916千円
	(2) 経常利益	261,156千円
	(3) 当期純利益	130,846千円
	(4) 純資産額	423,161千円
	(5) 総資産額	2,018,697千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部の名称	従業員数(人)	
販売	539	(1,179)
管理	47	(23)
合計	586	(1,202)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
515 (869)	32才 2ヶ月	6年 10ヶ月	4,100,248

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の改善の兆しがあり、一部には株価上昇による資産効果により個人消費にも若干の回復傾向がみられましたが、依然として個人消費は本格的な回復に至りませんでした。

そうした状況におきまして、デジタル家電業界は、地上波デジタル放送の広がり、液晶ディスプレイを中心とした薄型大型テレビの低価格化により表面的には順調な伸びを示したものの、業界全体においては価格競争のさらなる激化が進み、収益への貢献が非常に厳しいものとなりました。経営戦略と企業体質の優劣により企業格差が拡大する様相を呈しています。

このような状況の下、当社では、店舗のスクラップ&ビルドを予定通り行い、不採算店や新店と商圈が重なる5店舗を開店し、その一方で4店舗を開店いたしました。（でんわ専門店を除く。）

当社における販売の状況につきましては、昨年夏季にオリンピック、猛暑があり本年度にはその反動が懸念されたものの、お客様の立場に立った顧客満足増大を推進した結果、AV及び家電等のデジタル家電商品が比較的好調な売上で推移いたしました。携帯電話につきましては、おサイフケータイ等第3世代端末の販売が好調で、販売台数は昨年に比べて堅調な伸びを示しましたが、需要期における激しい価格競争の影響を受けました。パソコンにつきましては、個人需要の低迷、低価格化により前年度を下回る結果となりました。

当社は、中長期的な経営戦略に基づく業容拡大と音楽産業を支えるという使命感の下、CD・DVD販売の専門店の㈱ウェイヴを子会社化いたしました。これは、CD・DVDの拡販のみならず、合わせて新しい店舗作りにより、同社の客層に当社の得意分野である携帯電話をはじめとしたモバイル機器や半導体オーディオを販売、また子会社の㈱イーネット・ジャパンへのCDの供給等、当社グループ内においてのシナジー効果に繋げることを狙いとしております。

このような結果、当期売上高は95,342百万円（前期比11.9%増）となり、経常利益2,338百万円（前期比2.0%増）、当期純利益1,298百万円（前期比51.4%増）と増収増益決算となりました。

また、グループ全体としましては、連結売上高118,012百万円（前期比18.2%増）、経常利益3,080百万円（前期比22.0%増）、当期純利益1,608百万円（前期比57.7%増）と過去最高益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に税金等調整前当期純利益（2,822百万円）に加えて、減価償却費（747百万円）等増加要因がございましたが、たな卸資産の増加（1,366百万円）により、1,388百万円（前年同期比1,177百万円減）となりました。

「投資活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、主に大型店新規出店及び店舗改装に係る設備投資（943百万円）に加えて、同じく新規出店に係る敷金・保証金の差し入れ（544百万円）により1,321百万円（同240百万円増）となりました。

「財務活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に長期借入金の返済（2,479百万円）により減少いたしました。長期借入金による収入（3,000百万円）に加え、新株予約権付社債の発行（1,000百万円）及び第三者割当増資（800百万円）により、1,660百万円（同1,840百万円増）となりました。

以上の結果、「現金および現金同等物の期末残高」は期首残高に比べ、1,727百万円増加し、4,881百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 品目別仕入高

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン	21,678,644	3.3
通信・OA機器	33,972,522	30.1
コンピュータ関連商品	12,156,891	22.5
テレビ	9,160,867	46.1
ビデオ	3,870,756	1.9
オーディオ	3,378,784	29.3
オーディオ・ビジュアル関連商品	1,281,209	2.5
季節品	3,469,906	36.0
家電品	9,136,635	26.0
工事・サービス	1,409,191	5.4
その他	828,195	56.1
合計	100,343,605	19.1

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別売上高

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン	24,355,685	1.0
通信・OA機器	39,257,719	27.6
コンピュータ関連商品	14,226,864	17.3
テレビ	10,313,342	40.2
ビデオ	4,363,169	2.2
オーディオ	3,683,231	23.0
オーディオ・ビジュアル関連商品	2,134,245	16.0
季節品	4,559,495	31.3
家電品	11,108,855	25.9
工事・サービス	2,656,509	2.3
その他	1,353,202	65.7
合計	118,012,321	18.2

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 所在地別売上高

事業所	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
神奈川県	58,580,309	14.5
東京都	21,782,759	35.9
埼玉県	14,281,890	18.2
静岡県	12,331,346	1.9
山梨県	6,808,051	4.7
千葉県	2,221,762	2,233.6
長野県	2,006,202	38.5
合計	118,012,321	18.2

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、好調な企業業績により緩やかな景気回復傾向にあるものの、個人消費の本格回復には至っておりません。

そうした状況におきまして、デジタル家電業界は、地上波デジタル放送のさらなる広がり、サッカーワールドカップの開催により薄型大型テレビの販売は順調な伸びを示すものと予想されますが、一方では販売単価のダウンと価格競争の激化により、業界では引き続き消耗戦が継続されるものと予想されます。

また、今秋実施が予定されているナンバーポータビリティも携帯電話販売の拡大に繋がるものになると予想される半面、キャリア間の競争激化による価格低下が懸念されます。

こうした中で、当社は、常にお客様の立場に立って、お客様にご満足いただけるよう行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、わかりやすいPOPやプライスを活用し便利でお買い求めいただきやすい売り場を作っております。また、専門知識を有する商品アドバイザーが、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

店舗戦略におきましては、今後もスクラップ&ビルドをスピーディーに推し進め、小型店もしくは業績の悪い店舗の撤退判断を迅速に行い、大型店舗へのリニューアル並びに複合型ショッピングセンターへの進出を果たしていく予定です。また、市場ニーズにあった商品構成とするための改装を今期も積極的に推し進めてまいります。

企業の再編成につきましては、中長期経営戦略の下、経営理念を共有でき、シナジー効果を期待できる企業とのM&A及び企業提携の可能性を引き続き追求してまいります。

個人情報保護に関しましては、過去に策定しました「リスク管理規定」と「コンプライアンス(法令順守)」に基づき、個人情報保護の為の方針を定め、役員及び従業員に周知し、適切な取扱い管理に努めてまいります。

コーポレートガバナンスに関しましては、「委員会設置会社」として、指名、監査、報酬の各委員会並びに執行役制度を設けておりまして、代表執行役による迅速果敢な経営の実現とこれを牽制する取締役会及び各委員会という構図の中で、オープンで公正な経営をこれからも推し進めながら、CSR(企業の社会的責任)に取り組んでいく所存であります。

当社は、お客様の立場に立ちながら、株主の皆様を重視し、併せて他のステークホルダーにとっても、常に企業価値を最大限に高めることを意識した経営を行ってまいりますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

(1) 季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店集団であります。当社グループの販売する商品の中には天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の上昇について

当社グループは、現在100億強の有利子負債を有しております。我が国は長期間低金利が続いておりますが、昨今の経済状況を勘案いたしますとデフレ脱却・金利の上昇局面に差し掛かっていると想定されます。当社グループも2年以内に実質借入（借入金 - 現預金）ゼロという目標を掲げ財務体質を改善してまいりますが、金利上昇のスピード等により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合店について

現在、同業他社の店舗が当社の店舗の商圈内に存在し激しい価格・サービス競争が行われている地域がございます。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難でありますので、今後更なる激化や新規同業他社店舗の出店、異業種他社による当社取扱商品の販売開始などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 投資回収について

当社グループは、各社がその業界業種内で独創的で特徴のある会社であることを前提としつつ、企画・人事・財務など横串を通しグループで最大のシナジーを発揮していくことを基本方針としております。今後も細心の注意と十分な検討を行いその方針に基づいてM & A等積極的に事業展開をしていく予定であります。各々さまざまな要因がありその投資額が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投資額を回収できない可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保する為、消防法などの法令遵守の徹底などの徹底した防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、非常に多くの個人情報を取り扱っております。これら情報の取り扱いに関しましては、社内管理体制の整備を行い、個人情報保護法施行前より従業員には周知徹底を進めてまいりました。現在もプライバシーマークの取得を目指すなど、漏洩には十分は体制と意識を持っており、今まで顧客情報の流出は発生しておりません。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 敷金・保証金について

当社グループの店舗出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借しております。賃貸人に対しましては賃貸借契約に基づき、保証金や敷金の差し入れを行っており、当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約終了時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了日前に中途解約をした場合は、契約

内容に従って敷金・保証金の一部償却、違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

信販会社との加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しており、その主なものは次のとおりであります。

信販会社	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和53年1月	契約締結年月より2年間。ただし、当事者の一方より解約の申し出が無い限り自動的に2年間更新する。
株式会社ジャックス	昭和58年12月	同上

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26,538百万円（前連結会計年度は20,582百万円）となり、5,956百万円増加しました。

主な理由としましては、当期新たに㈱ウェイヴが連結子会社となったこと等によるたな卸資産の増加（9,799百万円から12,342百万円へ2,542百万円増）と、エクイティーファイナンス等による現金及び預金の増加（4,337百万円から6,204百万円へ1,867百万円増）によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,366百万円（前連結会計年度は14,195百万円）となり、170百万円増加しました。

主な理由としましては、新規出店等による、店舗設備等有形固定資産の増加（6,269百万円から6,677百万円へ407百万円増）、同様に、差入敷金及び保証金の増加（4,950百万円から5,353百万円へ402百万円増）がございましたが、㈱55ステーションへの融資（500百万円）を全額回収いたしました結果、微増となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、21,015百万円（前連結会計年度は16,838百万円）となり、4,176百万円増加しました。

主な理由としましては、当期新たに㈱ウェイヴが連結子会社となったことによる短期借入金の増加（690百万円から1,700百万円へ1,010百万円増）と、18年9月に償還予定の社債による一年以内償還予定社債の増加（120百万円から1,070百万円へ950百万円増）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、8,852百万円（前連結会計年度は9,743百万円）となり、891百万円減少しました。

主な理由としましては、18年9月に償還予定の社債（1,000百万円）が流動負債に移動したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、10,805百万円（前連結会計年度は7,519百万円）となり、3,285百万円増加しました。

主な理由としましては、当期純利益（1,608百万円）による利益剰余金の増加（4,086百万円から5,546百万円へ1,459百万円増）とエクイティーファイナンスによる資本金と資本剰余金の増加（各々1,529百万円から2,430百万円へ900百万円増、1,945百万円から2,845百万円へ899百万円増）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に税金等調整前当期純利益（2,822百万円）に加えて、減価償却費（747百万円）等増加要因がございましたが、たな卸資産の増加（1,366百万円）により、1,388百万円（前年同期比1,177百万円減）となりました。

「投資活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、主に大型店新規出店及び店舗改装に係る設備投資（943百万円）に加えて、同じく新規出店に係る敷金・保証金の差し入れ（544百万円）により1,321百万円（同240百万円増）となりました。

「財務活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に長期借入金の返済（2,479百万円）により減少いたしましたが、長期借入金による収入（3,000百万円）に加え、新株予約権付社債の発行（1,000百万円）及び第三者割当増資（800百万円）により、1,660百万円（同1,840百万円増）となりました。

以上の結果、「現金および現金同等物の期末残高」は期首残高に比べ、1,727百万円増加し、4,881百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は118,012百万円（前年同期比18.2%増）、販売管理費は16,332百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は3,080百万円（前年同期比22.0%増）、当期純利益は1,608百万円（前年同期比57.7%）となりました。

なお、品目別の分析は、第2「事業の状況」 2「仕入及び販売の状況」（1）品目別仕入高 及び（2）品目別売上高の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、四季の森店、秦野店、豊洲店、あきる野東急店の新設によるものであります。

また、次連結会計年度以降の店舗展開のため、差入敷金及び保証金の手付金を先行投資いたしました。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、1,753百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	差入敷金及 び保証金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
東名川崎店 (川崎市宮前区) 他神奈川県36店 舗	販売店舗	(60,536) 11,948	1,532,196	(35,863) 9,819	1,558,783	22,341	312,508	2,089,319	796
N E W鶴川店 (東京都町田市) 他東京都14店舗	販売店舗	(23,297) -	-	(16,591) -	398,216	31,340	154,473	708,566	287
N E W上尾店 (埼玉県上尾市) 他埼玉県7店舗	販売店舗	(30,941) -	-	(8,471) 3,617	314,018	25,985	73,789	858,635	162
富士吉田店 (山梨県富士吉田 市) 他山梨県3店舗	販売店舗	(11,833) -	-	(1,990) 3,195	219,051	5,514	51,768	345,955	93
掛川店 (静岡県掛川市) 他静岡県11店舗	販売店舗	(43,452) -	-	(6,080) 5,437	538,669	23,660	67,256	518,694	174
豊科店 (長野県豊科市) 他長野県1店舗	販売店舗	(10,654) -	-	(4,463) -	32,606	-	31,275	308,163	38
市川店 (千葉県市川市)	販売店舗	(3,097) -	-	(2,777) -	74,753	-	28,023	89,000	27

(注) 1. 面積中の()内は賃借部分であり外数で示しております。

2. 差入敷金及び保証金には長期前払費用が含まれております。

(2) 国内子会社

(株)テレマックス

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	差入敷金 及び保証 金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
テレマックス溝の口 店 (神奈川県川崎市高 津区) 他神奈川県15店舗	販売店舗	-	-	(653)	5,954	-	29,167	52,660	20
テレマックス西新井 店 (東京都足立区) 他東京都17店舗	販売店舗	-	-	(510)	7,416	-	17,448	98,818	7
テレマックス入間店 (埼玉県入間市) 他埼玉県10店舗	販売店舗	-	-	(320)	7,240	-	12,788	18,938	3
テレマックスプレナ 幕張店 (千葉県千葉市美浜 区) 他千葉県2店舗	販売店舗	-	-	(145)	1,792	-	2,913	5,623	3

(注) 1. 面積中の()内は賃借部分であり外数で示しております。

2. 差入敷金及び保証金には長期前払費用が含まれております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地		建物		構築物 (千円)	器具備品 (千円)	差入敷金 及び保証 金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
ウェイヴ仙台長町店 (宮城県仙台市)	販売店舗	-	-	(417)	-	-	3,868	48,200	3
ウェイヴ佐野店 (栃木県佐野市)	販売店舗	-	-	(348)	12,247	-	8,785	5,000	3
ウェイヴ筑波店 (茨城県つくば市)	販売店舗	-	-	(471)	22,842	-	24,344	10,000	1
ウェイヴ大宮店 (埼玉県さいたま市) 他埼玉県6店舗	販売店舗	-	-	(2,659)	50,994	-	68,701	15,000	25
ウェイヴ船橋店 (千葉県船橋市) 他千葉県1店舗	販売店舗	-	-	(107)	161	-	2,509	1,800	8
ウェイヴ池袋店 (東京都渋谷区) 他東京都7店舗	販売店舗	-	-	(1,217)	13,436	-	18,996	60,391	72
ウェイヴ東戸塚店 (神奈川県横浜市)	販売店舗	-	-	(269)	5,557	-	2,700	8,000	2
ウェイヴ松本店 (長野県松本市)	販売店舗	-	-	(730)	2,341	-	2,575	-	3
ウェイヴ木曾川店 (愛知県一宮市) 他愛知県1店舗	販売店舗	-	-	(830)	45,659	-	33,353	10,000	4
ウェイヴ大垣店 (岐阜県大垣市)	販売店舗	-	-	(466)	26,583	-	48,024	5,000	2
ウェイヴ福井店 (福井県福井市)	販売店舗	-	-	(268)	312	-	-	-	2
ウェイヴ高槻店 (大阪府高槻市) 他大阪府1店舗	販売店舗	-	-	(853)	6,746	-	3,176	1,500	6
ウェイヴ伊丹店 (兵庫県伊丹市)	販売店舗	-	-	(336)	10,800	-	5,855	6,000	3
ウェイヴ広島アルパ ーク店 (広島県広島市)	販売店舗	-	-	(359)	9,993	-	6,998	8,000	2

(注) 1. 面積中の()内は賃借部分であり外数で示しております。

2. 差入敷金及び保証金には長期前払費用が含まれております。

上記の他、提出会社には、次のような「リース契約による主な賃借設備」があります。

名称	数量	リース契約の期間 (年)	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ及びその 周辺機器 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	一式	5	60,087	68,514
配送用車両 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	44台	4	900	337
ソフトウェア (所有権移転外ファイナン ス・リース)	一式	5	24,524	35,541

3【設備の新設、除却等の計画】

(平成18年3月31日現在)

設備名	区分	設備の内容	床面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既 支払額 (千円)	資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
沼津店 (静岡県沼津市)	新設店舗	資金 設備造作等	(7,097)	640,000	6,750	自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 9月
相模原店 (神奈川県相模原市)	新設店舗	資金 設備造作等	9,662	840,000	11,200	自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 9月
計	-	-	(7,097) 9,662	1,480,000	17,950	-	-	-

(注) 面積中の()内は賃借部分であり外数で示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,846,496	15,846,496	ジャスダック証券取引所	-
計	15,846,496	15,846,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年7月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	563	563
新株予約権の行使期間	自平成16年12月21日 至平成19年3月31日	自平成16年12月21日 至平成19年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 563 資本組入額 563	発行価格 563 資本組入額 563
新株予約権の行使の条件	取締役及び使用人については取締役または使用人たる地位を失った後も行使することができる。また、被付与者が死亡した場合は、相続人が行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者譲渡、質入その他処分をすることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月20日 (注)1	7,056,100	14,112,200	-	1,529,572	-	1,945,518
平成18年1月31日 (注)2	1,019,296	15,131,496	500,124	2,029,696	499,875	2,445,393
平成18年2月16日 (注)3	715,000	15,846,496	400,400	2,430,096	399,685	2,845,078

(注)1. 平成16年8月20日付で1株を2株に株式分割を実施し、発行済株式の総数は、7,056,100株増加し、14,112,200株となりました。

2. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換によるものであります。

3. 第三者割当増資によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	52	10	-	5,197	5,282	-
所有株式数 (単元)	-	20,881	318	37,635	8,973	-	90,655	158,462	296
所有株式数の割合(%)	-	13.1	0.2	23.8	5.7	-	57.2	100.0	-

(注)1. 自己株式95,500株は「個人その他」に955単元を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式は、99,796株であります。平成18年3月31日現在の実保有株式数は95,500株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が113単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野島 廣司	神奈川県相模原市弥栄1 - 7 - 2	1,989	12.5
野島 隆久	神奈川県相模原市中央3 - 3 - 3	1,939	12.2
野島 絹代	神奈川県相模原市弥栄1 - 7 - 2	1,906	12.0
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市淵野辺1 - 2 - 2 1	750	4.7
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央3 - 3 - 3	750	4.7
タワーレコード(株)	東京都品川区南品川2 - 1 5 - 9	715	4.5
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	560	3.5
(株)世真	大阪府大阪市中央区本町橋2番16号	537	3.3
ピーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスルクセンブ ルグジャスデックセキュリテ ィーズ	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG	480	3.0
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	424	2.6
計	-	10,050	63.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 15,750,900	157,509	-
単元未満株式	普通株式 96	-	-
発行済株式総数	15,846,496	-	-
総株主の議決権	-	157,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市 横山一丁目1番1号	95,500	-	95,500	0.60
計	-	95,500	-	95,500	0.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,296株(議決権の数42個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月13日決議)	10,000	9,760,000
前決議期間における取得自己株式	10,000	9,760,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.0	0.0

ロ【自己株式の保有状況】

平成18年6月17日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 利益処分に関する中期的な方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを中期的な方針としております。

(2) 当期の利益処分の理由

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがございますが、事業拡大に向けた内部留保を充実させつつも、日頃、株主の皆様からお受けしているご支援にお応えし、1株6円の配当と致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,470	721	1,290	800 840 1,470	1,440
最低(円)	400	420	510	451 464 920	630

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第43期の最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. 第40期は、決算期の変更により平成13年4月21日から、平成14年3月31日までの11ヵ月11日となっております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,094	1,150	1,190	1,349	1,440	1,239
最低(円)	970	1,027	1,095	1,159	1,054	1,145

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	野島 廣司	昭和26年1月12日生	昭和48年4月 有限会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 昭和53年8月 当社取締役就任 平成3年1月 当社専務取締役就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社テレマックス 代表取締役社長就任 (現任) 平成12年2月 ソロン株式会社 代表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社CEO兼執行役員 管理統括本部長就任 平成14年6月 (株)ブロードバンド・ジャパン 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO兼管理統括本部長就任 平成17年5月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO 平成18年4月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO(現任) 平成18年5月 株式会社ウェイヴ取締役就任 (現任)	1,989
取締役	-	三枝 達実	昭和31年5月7日生	昭和55年6月 有限会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 平成7年6月 株式会社テレマックス 取締役就任 平成12年2月 ソロン株式会社取締役就任 平成13年1月 当社常務取締役執行役員MD 本部長兼PCMD部長就任 平成14年7月 専務取締役執行役員M&M 統括本部長兼家電MD部長 平成15年6月 取締役兼専務執行役MD本部 長兼家電MDグループ長就任 (現任) 平成16年1月 株式会社イーネット・ジャパ ン取締役就任(現任) 平成17年5月 当社取締役兼専務執行役 マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役兼代表執行役社長 COO(現任)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	中塚 康二	昭和37年5月21日生	昭和61年11月 株式会社野島電気商会（現同社）入社 平成15年4月 当社執行役員M&M統括本部副本部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員MK本部長就任 平成17年5月 当社取締役兼執行役員マーケティング副本部長兼MKグループ統括 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員マーケティング本部長（現任） 平成18年5月 株式会社ウェイヴ取締役就任（現任）	3
取締役	-	庄司 友彦	昭和45年4月28日生	平成8年4月 当社入社 平成13年6月 ソロン株式会社監査役就任（現任） 平成13年6月 株式会社テレマックス監査役就任（現任） 平成13年6月 株式会社イーネット・ジャパン監査役就任（現任） 平成14年6月 (株)ブロードバンド・ジャパン取締役就任（現任） 平成15年6月 当社執行役員経理グループ長就任 平成16年6月 当社取締役兼執行役員経理グループ長就任 平成17年5月 当社取締役兼執行役員財務経理本部長就任（現任） 平成18年5月 株式会社ウェイヴ取締役就任（現任）	1
取締役	-	石坂 洋三	昭和22年7月4日生	平成9年2月 株式会社富士銀行支店部参事役 平成11年9月 当社顧問 平成12年8月 当社執行役員人事部長 平成13年10月 当社取締役執行役員総務部長 平成14年6月 当社監査役就任 平成14年6月 (株)ブロードバンド・ジャパン監査役就任（現任） 平成15年6月 当社取締役就任（現任） 平成17年6月 ソロン(株)監査役就任（現任） 株式会社テレマックス監査役就任（現任） 平成18年5月 株式会社ウェイヴ監査役就任（現任）	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	米津 正義	昭和19年1月18日生	平成9年8月 株式会社SR S常務取締役営業、技術企画担当 平成12年4月 同社常務取締役管理部門担当 平成15年4月 同社常務取締役ネットワーク & サービスカンパニープレジデント 平成16年5月 当社常勤顧問 平成16年10月 当社経営企画グループ長 平成17年5月 当社管理本部長兼システム室長(現任) 平成17年6月 当社取締役兼執行役就任(現任) ソロン株式会社監査役就任(現任) 株式会社テレマックス監査役就任(現任)	2
取締役	-	池戸 亨	昭和19年3月12日生	平成10年4月 ソニーマーケティング株式会社ITマーケティング本部長 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成15年10月 ソニーブロードバンドソリューション株式会社取締役会長 平成17年4月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任) ㈱イーネット・ジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 株式会社ウェイヴ取締役就任(現任)	-
取締役	-	桜井 威	昭和17年1月21日生	平成5年4月 東京日立家電株式会社常務取締役 平成16年2月 日立コンシューママーケティング株式会社取締役東京支社長 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社オー・ティ・エス代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社オー・ティ・エス代表取締役社長退任	2
取締役	-	仙波 昂	昭和13年12月27日生	平成12年8月 当社マネジメント・アドバイザー 平成13年6月 ソロン株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 株式会社テレマックス取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 株式会社ウェイヴ監査役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	小林 稔忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年12月 日本勧業角丸証券株式会社 (現みずほインベスターズ 証券株式会社)入社 昭和62年8月 同社公開引受部長 平成元年8月 株式会社日本ソフトバンク (現ソフトバンク株式会社) 入社常務取締役などを歴任 平成9年7月 株式会社小林稔忠事務所開設 代表取締役(現任) 平成11年6月 株式会社インターネット総合 研究所非常勤監査役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	-	戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	平成7年3月 三井安田法律事務所パートナ ー(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 オリック東京法律事務所 代表弁護士(現任)	-
取締役	-	北村 一夫	昭和14年2月26日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和51年4月 北村弁護士事務所開設 (現任) 平成6年7月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	5
取締役	-	梅津 武	昭和16年12月29日生	平成11年7月 練馬東税務署長 平成13年4月 当社顧問税理士 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	-	石井 允三幸	昭和31年3月10日生	平成12年10月 株式会社横浜銀行本店営業部 営業第1部長 平成14年7月 同行融資部副部長 平成17年2月 同行執行役員営業推進本部副 本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 株式会社横浜銀行執行役法人 営業部長(現任) 平成18年5月 株式会社ウェィヴ監査役就任 (現任)	-
計					2,100

(注) 1. 取締役 仙波 昴、小林稔忠、戸谷雅美、北村一夫、梅津 武、石井允三幸の6名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 野島 廣司、
委員 三枝 達実、仙波 昴、小林 稔忠、戸谷 雅美
報酬委員会 委員長 野島 廣司、
委員 三枝 達実、仙波 昴、小林 稔忠、戸谷 雅美
監査委員会 委員長 石坂 洋三、
委員 石井允三幸、北村 一夫、梅津 武

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役	会長(CEO)	野島 廣司	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	社長(COO)	三枝 達実	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	マーケティング本部長	中塚 康二	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	財務経理本部長	庄司 友彦	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	管理本部長	米津 正義	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	マーケティング本部 MD統括	佐藤 丈三	昭和47年10月4日生	平成7年4月 株式会社リンリン入社 平成10年4月 当社転籍 平成17年6月 当社執行役就任 平成17年10月 当社執行役MDグループ統括兼 AVMDグループ長就任 平成18年4月 当社執行役MD統括兼情報MD グループ長就任(現任) 平成18年6月 株式会社イーネット・ジャパン 取締役就任(現任)	1
執行役	総務企画グループ長	温盛 元	昭和47年5月14日生	平成8年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画グループ長 平成17年6月 当社執行役就任 平成18年4月 当社執行役総務企画グループ長 就任(現任)	1
執行役	マーケティング本部 MKグループ長	倉持 昭彦	昭和41年8月1日生	平成8年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画グループ長 平成17年6月 当社執行役就任 平成18年4月 当社執行役総務企画グループ長 就任(現任)	4
計					2,080

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の執行と監督を分離し、経営の透明性を高めるとともに、経営の効率化、スピードを一層向上させて、株主をはじめとするステークスホルダーの立場に立って企業価値を最大化することです。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」への移行を行いました。

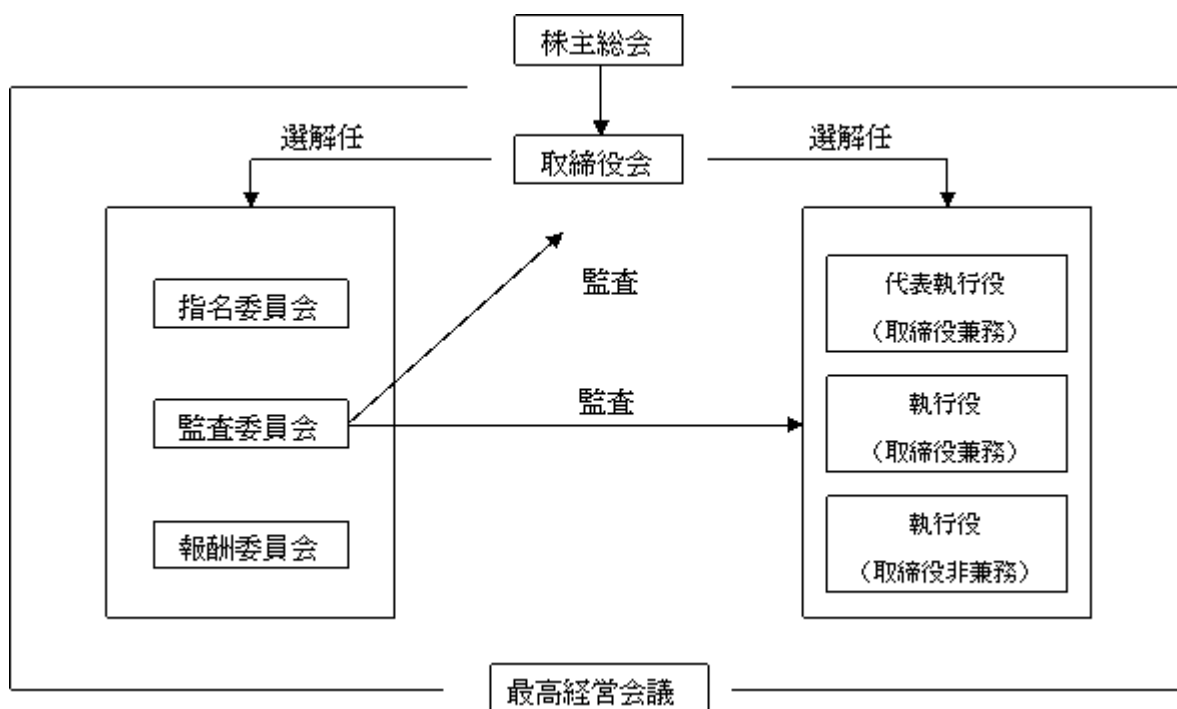
取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速且つ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な14名に絞るとともに、取締役のうち6名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。

又、委員会設置会社における監査委員につきましては4名中3名が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。

会社情報の開示につきましては、平成13年3月からいち早く四半期決算の開示を行うなど積極的な経営状況の開示に努めてまいりました。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明性の確保に努めてまいります。

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況および内部監査の状況

当社は内部牽制組織として内部監査グループを設置しております。

内部監査グループは常時5名体制で各店舗および本部各セクションを巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し適切に業務遂行しているかを監査し、改善提案並びに指導を行っております。また、管理部門の業務を円滑に運営するため、会社組織上、管理本部と財務経理本部を設置し、前者は人材開発グループ、総務企画グループとシステムグループを、又後者は資金財務グループと連結会計グループを管掌しております。

また、社内規程については健全・適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「決裁規程」などを整備

しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮地五郎、小林和夫であり、霞が関監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

社外取締役との関係

当社の社外取締役と当社の間での人的関係、取引関係その他利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理活動を適切に実施するための組織および責任者を次のとおり設置し、リスク管理上の役割と責任を課しております。

・ 当社が認識するリスク

顧客イメージリスク

商品価値などに係るリスク

出店および閉店に係るリスク

市場リスク

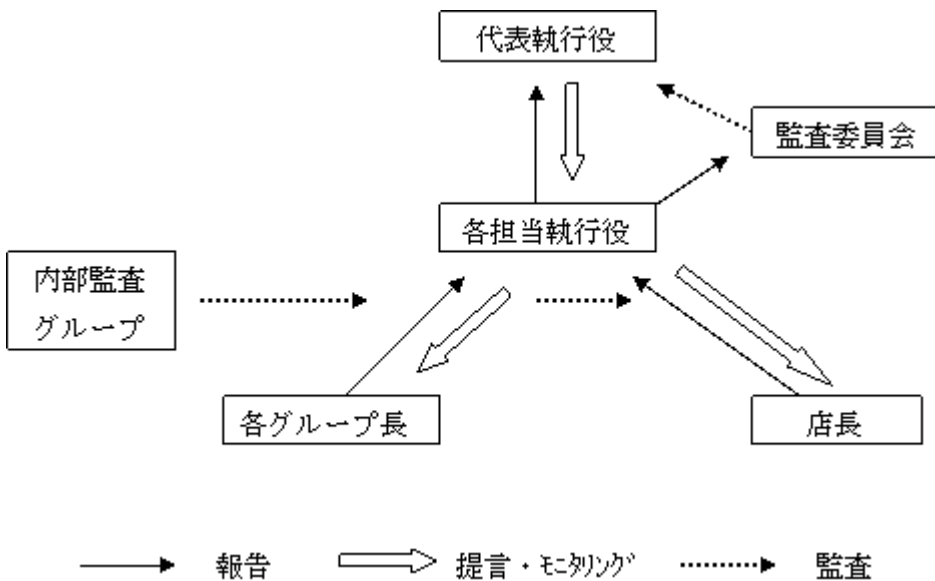
システムリスク

顧客情報管理に関するリスク

コンプライアンスリスク

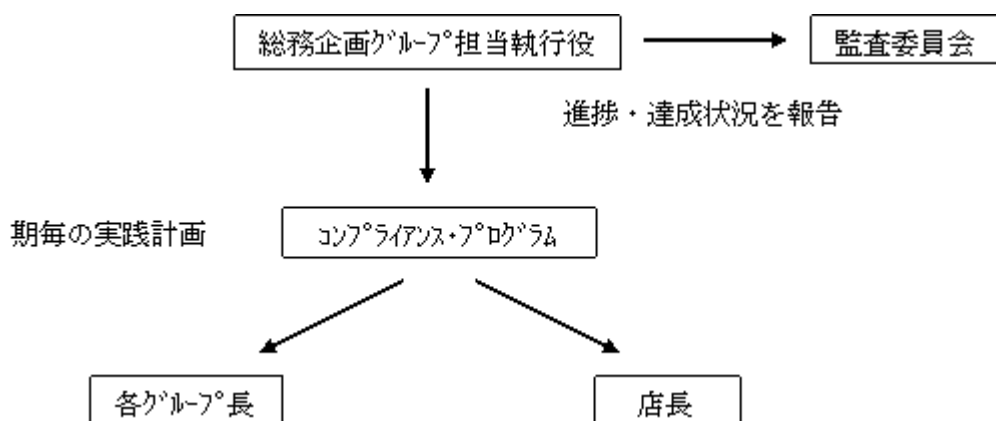
その他のリスク

< ~ について >



<コンプライアンスリスクについて>

各グループ長および各店長をコンプライアンス責任者として法令順守に加え、社会的規範を全うし高い倫理観を保持、正確な経営情報の積極的かつ公正な開示を基として広く社会とのコミュニケーションを図り社会に評価される透明な経営に徹する。



(3) 役員報酬の内容

(対象期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区 分	取締役		執行役		合計		摘要
	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	
報酬委員会決議に基づく確定金額	15	135,302	4	35,014	19	170,316	(注)
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	1	100	-	-	1	100	-

(注) 1. 期末の人員は、取締役14名、執行役 9名で、内 5名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は取締役の欄に総額を記入しております。取締役の期末人員と支給人員との相違は平成17年6月に1名退任しているためです。

2. 報酬委員会に基づく報酬は、商法特例法第21条の11第3号第1号による確定額であります。

3. 取締役、執行役の対象期間内の異動は次のとおりであります。

就任 取締役 4名
 執行役 3名
 退任 取締役 1名

(4) 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、22,000千円であります。

(5) 会社と社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役が6名おりますが、「関連当事者との取引」に記載した取引を除き、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。なお、「関連当事者との取引」に記載した取引金額は、第三者の税理士法人の株価算定値を参考にしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第43期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第43期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第44期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表につきまして、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	4,337,210		6,204,691		
2. 受取手形及び売掛金		5,435,297		6,242,731		
3. たな卸資産		9,799,479		12,342,204		
4. 繰延税金資産		137,634		143,192		
5. その他		1,338,135		1,633,815		
6. 貸倒引当金		465,345		27,662		
流動資産合計		20,582,410	59.2	26,538,972	64.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	5,479,543		5,874,708		
減価償却累計額	3	1,820,357	3,659,186	2,080,688	3,794,020	
2. 車輛運搬具		35,142		31,857		
減価償却累計額		21,078	14,063	22,001	9,855	
3. 器具備品		2,078,602		2,715,152		
減価償却累計額	3	1,174,349	904,253	1,522,902	1,192,250	
4. 土地	2		1,644,761		1,644,761	
5. 建設仮勘定			47,102		36,350	
有形固定資産合計			6,269,365		6,677,238	16.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			301,687		426,953	
2. 商標権			3,420		3,033	
3. 連結調整勘定			399,365		201,949	
4. 借地権			-		175	
無形固定資産合計			704,473	2.0	632,110	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	280,618		314,252	
2. 長期貸付金		501,036		975	
3. 繰延税金資産		730,475		685,863	
4. 差入敷金及び保証金	2	4,950,690		5,353,346	
5. その他	2	784,883		728,184	
6. 貸倒引当金		25,587		25,587	
投資その他の資産合計		7,222,117	20.8	7,057,034	17.3
固定資産合計		14,195,956	40.8	14,366,383	35.1
資産合計		34,778,367	100.0	40,905,356	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,739,441		10,577,334	
2. 短期借入金		690,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	2,464,560		3,043,759	
4. 1年以内償還予定社債		120,000		1,070,000	
5. 未払金		2,385,976		2,432,491	
6. 未払法人税等		654,178		959,441	
7. 未払消費税等		100,025		104,584	
8. 賞与引当金		8,690		25,385	
9. メンバースカード引当金		-		71,609	
10. その他		675,874		1,030,435	
流動負債合計		16,838,746	48.4	21,015,042	51.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		1,630,000		560,000	
2. 長期借入金	2	6,066,600		6,022,840	
3. 販売商品保証引当金		753,592		673,622	
4. 役員退職引当金		111,395		123,679	
5. 退職給付引当金		715,714		900,631	
6. 年金基金脱退損失引当 金		-		101,631	
7. その他		466,444		469,744	
固定負債合計		9,743,747	28.0	8,852,149	21.6
負債合計		26,582,493	76.4	29,867,191	73.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		676,032	1.9	233,078	0.6
(資本の部)					
資本金		1,529,572	4.4	2,430,096	5.9
資本剰余金		1,945,518	5.6	2,845,078	7.0
利益剰余金		4,086,371	11.8	5,546,020	13.5
その他有価証券評価差額 金		41,989	0.1	60,548	0.2
自己株式		83,609	0.2	76,658	0.2
資本合計		7,519,841	21.7	10,805,085	26.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,778,367	100.0	40,905,356	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		99,864,940	100.0		118,012,321	100.0
売上原価			83,952,584	84.1		99,267,771	84.1
売上総利益			15,912,355	15.9		18,744,549	15.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,976,056			2,372,466		
2. 貸倒引当金繰入額		464			27,723		
3. 給料手当・賞与		4,431,981			4,896,643		
4. 賞与引当金繰入額		8,690			25,385		
5. 役員退職引当金繰入額		9,954			14,045		
6. 退職給付費用		21,559			83,093		
7. 地代家賃		2,342,433			2,673,649		
8. 減価償却費		613,722			747,246		
9. その他		4,358,849	13,763,712	13.8	5,492,573	16,332,828	13.9
営業利益			2,148,642	2.1		2,411,721	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		28,752			31,550		
2. 仕入割引		723,957			793,931		
3. その他		94,106	846,816	0.9	127,811	953,292	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		229,612			194,409		
2. 社債利息		12,287			18,673		
3. 持分法による投資損失		199,592			-		
4. 売上債権売却損		-			54,307		
5. その他		27,644	469,137	0.5	16,669	284,059	0.2
経常利益			2,526,322	2.5		3,080,954	2.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,811			70,163		
2. 投資有価証券評価損戻入益		-			46,524		
3. 賞与引当金戻入		-			5,832		
4. 役員退職引当金戻入		-			3,816		
5. 持分変動益		209,894			229		
6. 固定資産売却益	2	100			-		
7. その他特別利益		138	216,944	0.2	17,243	134,161	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	37,103			400		
2. 固定資産除却損	4	71,107			235,372		
3. 保証金等解約損		68,490			7,221		
4. 投資有価証券評価損		32,056			-		
5. 減損損失	5	-			38,748		
6. システム障害に伴う過 年度たな卸減耗損		356,323			-		
7. 電話加入権評価損		71,045			-		
8. 関係会社投資損失		9,043			-		
9. 貸倒損失		-			75,937		
10. その他特別損失		25,519	670,689	0.6	35,010	392,690	0.3
税金等調整前当期純利 益			2,072,577	2.1		2,822,425	2.4
法人税、住民税及び事 業税		927,285			1,211,832		
法人税等調整額		50,211	977,496	1.0	26,679	1,238,512	1.0
少数株主(利益)損失			75,148	0.1		24,271	0.0
当期純利益			1,019,931	1.0		1,608,184	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,945,518		1,945,518
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の 転換による増加額		-		499,875	
2. 増資による新株の発行		-	-	399,685	899,560
資本剰余金の期末残高			1,945,518		2,845,078
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,240,840		4,086,371
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,019,931		1,608,184	
2. 連結子会社減少に伴う 増加高		4,096	1,024,028	-	1,608,184
利益剰余金減少高					
1. 配当金		176,011		139,988	
2. 自己株式処分差損		2,485	178,496	8,547	148,535
利益剰余金期末残高			4,086,371		5,546,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,072,577	2,822,425
有形固定資産減価償却費		605,617	747,246
減損損失		-	38,748
無形固定資産減価償却費		91,298	102,969
長期前払費用償却費		33,688	41,978
連結調整勘定当期償却費		1,265	69,965
役員退職引当金の増加額		9,824	1,284
退職給付引当金の増加額 (減少額)		34,866	16,218
賞与引当金の減少額		202,724	8,690
貸倒引当金の減少額		53,403	438,032
販売商品保証引当金の増加額 (減少額)		36,581	79,970
受取利息及び受取配当金		31,029	34,374
棚卸資産評価損		276,131	315,545
支払利息		229,612	194,409
社債利息		12,287	18,673
持分変動益		209,894	229
持分法による投資損失		199,592	-
固定資産売却損		37,103	400
固定資産売却益		100	-
固定資産除却損		71,107	235,372
電話加入権評価損		71,045	-
保証金等解約損		68,490	7,221
投資有価証券売却益		6,811	70,163
投資有価証券評価益		-	46,524
投資有価証券評価損		32,056	-
売上債権の増加額		683,770	332,272
たな卸資産の増加額		782,429	1,366,471
仕入債務の増加額		2,007,389	323,626
未払消費税等の減少額		156,567	32,130
その他流動資産の増加額		171,574	261,681
その他流動負債の増加額		180,609	218,318
小計		3,703,108	2,483,862

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		31,078	34,352
利息の支払額		226,302	220,991
法人税等の支払額		941,922	908,971
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,565,962	1,388,252
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40	140,074
投資有価証券の取得による支 出		-	9,000
投資有価証券の売却による収 入		7,190	124,072
子会社株式の取得による支 出		-	207,631
連結範囲変更を伴う子会社株 式取得による支出		-	193,244
有形固定資産の取得による支 出		821,275	943,223
有形固定資産の売却による収 入		49,833	-
無形固定資産取得による支出		123,560	269,672
長期前払費用の取得による支 出		63,882	63,375
差入敷金及び保証金の預入に よる支出		646,308	544,371
差入敷金及び保証金の償還に よる収入		343,818	252,649
貸付けによる支出		500,000	317
貸付金回収による収入		-	500,378
その他		192,226	172,258
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,561,999	1,321,552

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		405,000	391,320
長期借入による収入		2,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		2,218,638	2,479,420
社債発行による収入		100,000	1,000,000
社債の償還による支出		100,000	120,000
株式の発行による収入		-	800,085
少数株主へ株式発行による収入		596,625	1,250
自己株式取得による支出		78,244	9,760
配当金の支払額		174,171	140,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,428	1,660,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	47
現金及び現金同等物の増加額		824,533	1,727,406
現金及び現金同等物の期首残高		2,665,913	3,153,892
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		201,949	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		538,504	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,153,892	4,881,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)ブロードバンド・ジャパン (株)イーネット・ジャパンは、公募増資により持分割合が減少したため期中において連結の範囲から除外しましたが、その後追加取得により持分割合が増加したため再び連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジタル・ルネッサンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の(株)デジタル・ルネッサンスは休眠中であるため当連結会計年度から連結対象から除いております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)ブロードバンド・ジャパン (株)オー・ティ・エス (株)ウェイヴ (株)オー・ティ・エス、(株)ウェイヴは当連結会計年度において新に株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジタル・ルネッサンス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>決算期末においては、該当ありません。</p> <p>ただし、㈱イーネット・ジャパンは、公募増資により関連会社に該当することになりましたが、その後追加取得により持分割合が増加したため、関連会社から除外しております。</p>	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>㈱ウェイヴを除く全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。㈱ウェイヴは2月末日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品 (中古品)については売価 還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等の特定債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額を計 上しております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品 (中古品)、CDについて は売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバ ースカードに付与したポイントの利 用に伴う費用負担に備えるため、利 用実績率に基づく将来利用見込額を 計上しております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 同左</p>
建 物	27～34 年							
構 築 物	10～15 年							
器具備品	3～15 年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異(92,005千円)については発生年度に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異(20,546千円)については発生年度に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である㈱ウェイヴがパルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7．利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は38,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>																																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,298,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">118,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676,331</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,014,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229,535</td> </tr> </table>	定期預金	520,060千円	建物	629,759	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,298,364	投資その他の資産 その他	118,019	計	3,676,331	1年内返済予定長期借入金	214,560千円	長期借入金	4,014,975	計	4,229,535	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">602,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,126,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">109,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,148</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,034,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,091,912</td> </tr> </table>	定期預金	520,063千円	建物	602,109	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,126,081	投資その他の資産 その他	109,767	計	3,468,148	1年内返済予定長期借入金	57,322千円	長期借入金	4,034,589	計	4,091,912
定期預金	520,060千円																																				
建物	629,759																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	2,298,364																																				
投資その他の資産 その他	118,019																																				
計	3,676,331																																				
1年内返済予定長期借入金	214,560千円																																				
長期借入金	4,014,975																																				
計	4,229,535																																				
定期預金	520,063千円																																				
建物	602,109																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	2,126,081																																				
投資その他の資産 その他	109,767																																				
計	3,468,148																																				
1年内返済予定長期借入金	57,322千円																																				
長期借入金	4,034,589																																				
計	4,091,912																																				
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																				
<p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	借入枠	2,200,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	2,200,000	<p>4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	借入枠	4,000,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引借入未実行残高	2,600,000																								
借入枠	2,200,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
差引借入未実行残高	2,200,000																																				
借入枠	4,000,000千円																																				
借入実行残高	1,400,000																																				
差引借入未実行残高	2,600,000																																				
<p>5 当社の発行済株式総数は普通株式14,112,200株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は普通株式15,846,496株であります。</p>																																				
<p>6 当社が保有する自己株式数は普通株式114,500株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式数は普通株式95,500株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損197,914千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">71,107</td> </tr> </table>	車両運搬具	100千円	計	100	建物	17,609千円	構築物	854	土地	18,640	計	37,103	建物	23,169千円	構築物	2,112	器具備品	45,825	計	71,107	<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損240,581千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">235,372</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,748千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,633千円及びその他15,114千円であります。</p> <p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	ゴルフ会員権	400千円	計	400	建物	105,455千円	構築物	7,071	車両	6,047	器具備品	79,892	ソフトウェア	36,905	計	235,372	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品
車両運搬具	100千円																																												
計	100																																												
建物	17,609千円																																												
構築物	854																																												
土地	18,640																																												
計	37,103																																												
建物	23,169千円																																												
構築物	2,112																																												
器具備品	45,825																																												
計	71,107																																												
ゴルフ会員権	400千円																																												
計	400																																												
建物	105,455千円																																												
構築物	7,071																																												
車両	6,047																																												
器具備品	79,892																																												
ソフトウェア	36,905																																												
計	235,372																																												
場所	用途	種類	その他																																										
店舗(神奈川県、東京都)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,337,210千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,183,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153,892</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イーネット・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>㈱イーネット・ジャパン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>㈱イーネット・ジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱イーネット・ジャパン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,337,210千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,183,318	預金及び現金同等物	3,153,892	流動資産	1,361	固定資産	166	連結調整勘定	154	流動負債	868	固定負債	27	少数株主持分	355	㈱イーネット・ジャパン株式の取得価額	431	㈱イーネット・ジャパン現金及び現金同等物	633	差引：㈱イーネット・ジャパン取得のための支出	201	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,204,691千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,323,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,881,298</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱オー.ティ.エスと㈱ウェイヴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オー.ティ.エス</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(株)オー.ティ.エスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>(株)オー.ティ.エスの株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)オー.ティ.エス取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ウェイヴ</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェイヴの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェイヴの株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ウェイヴ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,204,691千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,323,392	預金及び現金同等物	4,881,298	(株)オー.ティ.エス	(百万円)	流動資産	84	固定資産	8	連結調整勘定	62	流動負債	50	固定負債	23	(株)オー.ティ.エスの株式の取得価額	81	(株)オー.ティ.エスの株式の現金及び現金同等物	22	差引：(株)オー.ティ.エス取得のための支出	58	(株)ウェイヴ	(百万円)	流動資産	2,207	固定資産	653	連結調整勘定	22	流動負債	2,311	固定負債	171	(株)ウェイヴの株式の取得価額	400	(株)ウェイヴの株式の現金及び現金同等物	265	差引：(株)ウェイヴ取得のための支出	134
現金及び預金勘定	4,337,210千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,183,318																																																																		
預金及び現金同等物	3,153,892																																																																		
流動資産	1,361																																																																		
固定資産	166																																																																		
連結調整勘定	154																																																																		
流動負債	868																																																																		
固定負債	27																																																																		
少数株主持分	355																																																																		
㈱イーネット・ジャパン株式の取得価額	431																																																																		
㈱イーネット・ジャパン現金及び現金同等物	633																																																																		
差引：㈱イーネット・ジャパン取得のための支出	201																																																																		
現金及び預金勘定	6,204,691千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,323,392																																																																		
預金及び現金同等物	4,881,298																																																																		
(株)オー.ティ.エス	(百万円)																																																																		
流動資産	84																																																																		
固定資産	8																																																																		
連結調整勘定	62																																																																		
流動負債	50																																																																		
固定負債	23																																																																		
(株)オー.ティ.エスの株式の取得価額	81																																																																		
(株)オー.ティ.エスの株式の現金及び現金同等物	22																																																																		
差引：(株)オー.ティ.エス取得のための支出	58																																																																		
(株)ウェイヴ	(百万円)																																																																		
流動資産	2,207																																																																		
固定資産	653																																																																		
連結調整勘定	22																																																																		
流動負債	2,311																																																																		
固定負債	171																																																																		
(株)ウェイヴの株式の取得価額	400																																																																		
(株)ウェイヴの株式の現金及び現金同等物	265																																																																		
差引：(株)ウェイヴ取得のための支出	134																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,050</td> <td>2,902</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>311,931</td> <td>189,429</td> <td>122,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120,050</td> <td>61,655</td> <td>58,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,031</td> <td>253,987</td> <td>182,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,050	2,902	1,147	器具備品	311,931	189,429	122,501	ソフトウェア	120,050	61,655	58,395	合計	436,031	253,987	182,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,050</td> <td>3,712</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>256,931</td> <td>188,416</td> <td>68,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120,050</td> <td>84,509</td> <td>35,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,031</td> <td>276,637</td> <td>104,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,050	3,712	337	器具備品	256,931	188,416	68,514	ソフトウェア	120,050	84,509	35,541	合計	381,031	276,637	104,393
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	4,050	2,902	1,147																																						
器具備品	311,931	189,429	122,501																																						
ソフトウェア	120,050	61,655	58,395																																						
合計	436,031	253,987	182,043																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	4,050	3,712	337																																						
器具備品	256,931	188,416	68,514																																						
ソフトウェア	120,050	84,509	35,541																																						
合計	381,031	276,637	104,393																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,896千円	1年超	112,110	合計	192,007	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,110</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,909千円	1年超	36,201	合計	112,110																												
1年内	79,896千円																																								
1年超	112,110																																								
合計	192,007																																								
1年内	75,909千円																																								
1年超	36,201																																								
合計	112,110																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,047千円	減価償却費相当額	94,603	支払利息相当額	10,380	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,650</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,311千円	減価償却費相当額	77,650	支払利息相当額	6,405																												
支払リース料	105,047千円																																								
減価償却費相当額	94,603																																								
支払利息相当額	10,380																																								
支払リース料	86,311千円																																								
減価償却費相当額	77,650																																								
支払利息相当額	6,405																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	89,895	160,632	70,736	167,500	269,503	102,003
	小計	89,895	160,632	70,736	167,500	269,503	102,003
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	144,651	90,063	54,588	14,077	8,013	6,063
	小計	144,651	90,063	54,588	14,077	8,013	6,063
合計		234,547	250,695	16,148	181,577	277,517	95,940

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,190	6,811	-	124,072	70,163	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	29,923	36,735
計	29,923	36,735

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当執行役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	684,527	1,022,042
ロ. 年金資産 (千円)	-	148,699
ハ. 未認識過去勤務債務 (千円)	31,186	27,288
ニ. 退職給付引当金(イ-ロ+ハ)	715,714	900,631

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,559	83,093
イ. 勤務費用 (千円)	99,917	90,961
ロ. 利息費用 (千円)	17,546	16,576
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	92,005	20,546
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,898	3,898

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理しております	発生年度に費用処理しております
ニ. 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55,608</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,904</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">274,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">78,317</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,509</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">306,260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">730,475</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	55,608	商品評価損	39,374	未払賞与	29,142	未払事業所税	9,828	その他	3,681		137,634	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	42,904	退職給付費用否認	274,404	減価償却超過額	8,990	投資有価証券評価損	78,317	会員権評価損	29,509	貸倒引当金繰入限度超過額	5,199	販売商品保証引当金	306,260	その他有価証券評価差額金	28,747	その他	13,637		730,475	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77,457</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,206</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">291,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,480</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,409</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,024</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">273,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">828,723</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">143,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">685,863</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	77,457	商品評価損	37,206	未払事業所税	10,702	役員退職引当金否認	47,950	退職給付費用否認	291,164	減価償却超過額	9,480	投資有価証券評価損	59,409	会員権評価損	16,846	貸倒引当金繰入限度超過額	23,024	販売商品保証引当金	273,759	その他	23,180		870,177	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41,454		41,454	繰延税金資産の純額	828,723	流動資産 - 繰延税金資産	143,192千円	固定資産 - 繰延税金資産	685,863	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	332
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																												
未払事業税	55,608																																																																												
商品評価損	39,374																																																																												
未払賞与	29,142																																																																												
未払事業所税	9,828																																																																												
その他	3,681																																																																												
	137,634																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																													
役員退職引当金否認	42,904																																																																												
退職給付費用否認	274,404																																																																												
減価償却超過額	8,990																																																																												
投資有価証券評価損	78,317																																																																												
会員権評価損	29,509																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	5,199																																																																												
販売商品保証引当金	306,260																																																																												
その他有価証券評価差額金	28,747																																																																												
その他	13,637																																																																												
	730,475																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																												
未払事業税	77,457																																																																												
商品評価損	37,206																																																																												
未払事業所税	10,702																																																																												
役員退職引当金否認	47,950																																																																												
退職給付費用否認	291,164																																																																												
減価償却超過額	9,480																																																																												
投資有価証券評価損	59,409																																																																												
会員権評価損	16,846																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	23,024																																																																												
販売商品保証引当金	273,759																																																																												
その他	23,180																																																																												
	870,177																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	41,454																																																																												
	41,454																																																																												
繰延税金資産の純額	828,723																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	143,192千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	685,863																																																																												
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	332																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分変動益</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税額の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金額に対する税額	3.9%	住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	IT投資促進税制	0.6%	持分変動益	4.1%	持分法投資損益	3.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税額の負担率	47.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">-1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税額の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.4%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.5%	IT投資促進税制	-1.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税額の負担率	43.9%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
留保金額に対する税額	3.9%																																																																												
住民税均等割額	1.8%																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																																																																												
IT投資促進税制	0.6%																																																																												
持分変動益	4.1%																																																																												
持分法投資損益	3.9%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税額の負担率	47.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
住民税均等割額	1.4%																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	0.5%																																																																												
IT投資促進税制	-1.5%																																																																												
その他	2.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税額の負担率	43.9%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 務等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	野島絹代	神奈川県 相模原市	-	なし	(被所 有)直接 13.5% 間 接10.6%	-	-	不動産(倉庫) の賃借	3,798	地代家賃	-
役員	梅津武	埼玉県 所沢市	-	当社取締役	-	-	-	税理士業務	1,800	顧問料	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱UFJ信託銀行㈱が提示した参考資料を基に決定しております。

顧問料は、税理士報酬の市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員 の 近親者	野島絹代	神奈川県 相模原市	-	なし	(被所有)直接 12.0% 間接9.6%	-	-	不動産(倉庫) の賃借	3,798	地代家賃	-
役員	野島廣司	神奈川県 相模原市	-	当社取締役 当社代表執行 役社長	(被所有)直接 12.5%	-	-	ソロン㈱の株 式の取得	96,000	関係会社 株式	96,000
役員	三枝達実	神奈川県 厚木市	-	当社取締役 当社代表執行 役専務	(被所有) 直接 0.45%	-	-	ソロン㈱の株 式の取得	15,600	関係会社 株式	15,600
役員	小林稔忠	東京都	-	当社取締役 (株)小林稔忠 事務所所 長	-	-	-	ソロン㈱の株 式の取得	8,400	関係会社 株式	8,400
役員	仙波 昂	東京都	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	ソロン㈱の株 式の取得	2,400	関係会社 株式	2,400
役員	庄司友彦	神奈川県 相模原市	-	当社取締役 当社執行役 財務経理本 部長	(被所有) 直接0.0%	-	-	ソロン㈱の株 式の取得	960	関係会社 株式	960

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱UFJ信託銀行㈱が提示した参考資料を基に決定しております。

3. ソロン㈱の株式の取得については、第三者の辻・本郷税理士法人の株価算定値を参考にしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	537円 22銭	685円 99銭							
1株当たり当期純利益	72円 45銭	111円 7銭							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-							
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたとした場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">479.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">36.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	479.27円	1株当たり当期純利益	36.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
前連結会計年度									
1株当たり純資産額									
479.27円									
1株当たり当期純利益									
36.49円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益									
-									

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,019,931	1,608,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,019,931	1,608,184
期中平均株式数(株)	14,076,930	14,478,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ノジマ	第5回無担保社債	平成13年3月26日	500,000	500,000	1.12%	なし	平成20年3月26日
株式会社ノジマ	第6回無担保社債	平成13年9月28日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.23%	なし	平成18年9月28日
株式会社ノジマ	第7回無担保社債	平成13年9月28日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.42%	なし	平成18年9月28日
株式会社ノジマ	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年10月31日	- -	- (-)	-	なし	平成17年10月31日 ~平成19年10月31日
株式会社テレマックス	第1回無担保社債	平成16年12月8日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	2.0%	なし	平成21年11月30日
合計	-	-	1,750,000 (120,000)	1,630,000 (1,070,000)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,070,000	520,000	20,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	1,700,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,464,560	3,043,759	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,066,600	6,022,840	1.8	平成19年~平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	9,221,160	10,766,600	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-
合計	9,221,160	10,766,600	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,897,759	2,039,879	1,026,200	59,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	3,236,196		4,893,162		
2. 受取手形		84,026		410		
3. 売掛金	2	3,276,519		4,032,664		
4. 商品		8,934,961		9,838,752		
5. 前払費用		258,071		282,797		
6. 繰延税金資産		125,421		100,944		
7. 短期貸付金		-		835		
8. 未収入金	2	970,730		1,281,101		
9. その他		3,890		11,023		
10. 貸倒引当金		464		893		
流動資産合計		16,889,354	54.9	20,440,797	58.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	4,948,144		5,046,200		
減価償却累計額	3	1,498,289	3,449,854	1,602,266	3,443,934	
2. 構築物		434,016		385,276		
減価償却累計額	3	280,909	153,106	276,288	108,988	
3. 車両運搬具		35,142		31,857		
減価償却累計額		21,078	14,063	22,001	9,855	
4. 器具備品		1,833,593		2,018,985		
減価償却累計額	3	1,054,728	778,864	1,148,733	870,251	
5. 土地	1		1,644,761		1,644,761	
6. 建設仮勘定			47,102		36,350	
有形固定資産合計			6,087,752		6,114,140	
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			141,204		181,901	
無形固定資産合計			141,204	0.4	181,901	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		280,618		312,685	
2. 関係会社株式		626,453		1,362,335	
3. 出資金		610		610	
4. 長期貸付金		500,000		-	
5. 長期前払費用	1	501,515		449,325	
6. 繰延税金資産		710,786		663,150	
7. 差入敷金及び保証金	1	4,776,739		4,992,635	
8. 保険積立金		21,720		21,720	
9. その他		261,037		232,637	
10. 貸倒引当金		25,587		25,587	
投資その他の資産合計		7,653,894	24.9	8,009,512	23.1
固定資産合計		13,882,851	45.1	14,305,554	41.2
資産合計		30,772,205	100.0	34,746,352	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		42,123		31,116	
2. 買掛金	2	8,193,270		8,542,845	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,404,560		2,983,759	
5. 1年内償還予定社債		100,000		1,050,000	
6. 未払金	2	2,075,194		2,077,646	
7. 未払法人税等		528,800		673,215	
8. 未払消費税等		118,607		59,489	
9. 未払費用		30,591		7,884	
10. 前受金		415,824		469,179	
11. 預り金		205,275		289,272	
12. 前受収益		2,089		-	
流動負債合計		14,316,336	46.5	16,384,409	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		1,550,000		500,000	
2. 長期借入金	1	5,891,600		5,907,840	
3. 販売商品保証引当金		753,592		673,622	
4. 役員退職引当金		105,571		117,987	
5. 退職給付引当金		645,227		674,157	
6. 預り保証金		433,387		449,879	
7. 長期前受収益		31,557		18,032	
固定負債合計		9,410,936	30.6	8,341,519	24.0
負債合計		23,727,273	77.1	24,725,929	71.2
(資本の部)					
資本金	4	1,529,572	4.9	2,430,096	7.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,945,518		2,845,078	
資本剰余金合計		1,945,518	6.3	2,845,078	8.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		80,227		80,227	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		97,200		97,200	
3. 当期末処分利益		3,434,035		4,584,415	
利益剰余金合計		3,611,462	11.7	4,761,841	13.7
その他有価証券評価差額 金		41,989	0.1	60,064	0.2
自己株式	4	83,609	0.3	76,658	0.2
資本合計		7,044,932	22.9	10,020,422	28.8
負債・資本合計		30,772,205	100.0	34,746,352	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		85,179,922	100.0		95,342,714	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		8,679,910			8,934,961		
2. 当期商品仕入高	6	71,914,743			80,879,375		
合計		80,594,654			89,814,337		
3. 期末商品たな卸高	1	8,934,961	71,659,692	84.1	9,838,752	79,975,585	83.9
売上総利益			13,520,229	15.9		15,367,129	16.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,879,704			2,301,803		
2. 支払手数料		648,922			742,855		
3. 貸倒引当金繰入額		464			893		
4. 役員報酬		108,601			135,302		
5. 給料手当・賞与		3,784,491			4,212,639		
6. 役員退職引当金繰入額		8,783			12,516		
7. 退職給付費用		22,891			76,214		
8. 法定福利費		284,789			363,396		
9. 賃借料		126,043			117,846		
10. 地代家賃		2,146,014			2,457,157		
11. 減価償却費		555,468			650,716		
12. 水道光熱費		537,039			604,641		
13. その他		1,713,665	11,816,879	13.9	1,974,969	13,650,952	14.3
営業利益			1,703,350	2.0		1,716,176	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		28,748			31,531		
2. 受取配当金		2,276			2,824		
3. 仕入割引		720,357			791,213		
4. 雑収入		67,157	818,540	1.0	66,621	892,190	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		213,891			180,250		
2. 社債利息		12,287			18,673		
3. 売上債権売却損		-			53,960		
4. 雑損失		2,506	228,685	0.3	17,024	269,918	0.3
経常利益			2,293,205	2.7		2,338,449	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,811			70,163		
2. 投資有価証券評価損戻 入益		-			46,524		
3. 固定資産売却益	2	100			-		
4. その他		138	7,049	0.0	-	116,688	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	37,103			400		
2. 固定資産除却損	4	58,512			186,145		
3. 保証金等解約損		68,160			7,221		
4. 投資有価証券評価損		32,056			-		
5. 関係会社投資損失		9,043			-		
6. システム障害に伴う過 年度棚卸減耗損		356,323			-		
7. 電話加入権評価損		65,610			-		
8. 減損損失	5	-			26,339		
9. 事務所移転費用					22,000		
10. その他の特別損失		25,519	652,330	0.8	-	242,106	0.3
税引前当期純利益			1,647,925	1.9		2,213,031	2.3
法人税、住民税及び事業 税		709,809			854,379		
法人税等調整額		80,158	789,968	0.9	59,738	914,117	0.9
当期純利益			857,956	1.0		1,298,914	1.4
前期繰越利益			2,648,968			3,364,047	
自己株式処分差損			2,485			8,547	
中間配当額			70,404			69,998	
当期末処分利益			3,434,035			4,584,415	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,434,035		4,584,415
利益処分数額					
1. 配当金		69,988	69,988	94,505	94,505
次期繰越利益			3,364,047		4,489,909

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 1086 790 1187"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
建 物	27～34 年							
構 築 物	10～15 年							
器具備品	3～15 年							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(82,322千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(17,284千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特別処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日）</p>
	<p style="text-align: center;">（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、26,339千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,060千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">629,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,298,364</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">118,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676,331</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,014,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229,535</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,814,575千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,666,734</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,228</td> </tr> </table> <p>4 当社の授権株式数 普通株式 56,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,112,200株 自己株式 普通株式 114,500株</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 70,000千円</p> <p>6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,989千円であります。</p>	定期預金	520,060千円	建物	629,759	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,298,364	長期前払費用	118,019	計	3,676,331	1年内返済予定長期借入金	214,560千円	長期借入金	4,014,975	計	4,229,535	売掛金	1,814,575千円	未収入金	1,666	買掛金	1,666,734	未払金	25,228	借入枠	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	2,000,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,063千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">602,109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,126,081</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">109,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,148</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,322千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,034,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,091,912</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,430,025千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,953,088</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,168</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 当社の授権株式数 普通株式 56,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,846,496株 自己株式 普通株式 95,500株</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 50,000千円 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証 (株)イーネット・ジャパン 47,968千円</p> <p>6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,064千円であります。</p>	定期預金	520,063千円	建物	602,109	土地	110,127	差入敷金及び保証金	2,126,081	長期前払費用	109,767	計	3,468,148	1年内返済予定長期借入金	57,322千円	長期借入金	4,034,589	計	4,091,912	売掛金	2,430,025千円	未収入金	967	買掛金	1,953,088	未払金	19,168	借入枠	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	2,500,000
定期預金	520,060千円																																																																
建物	629,759																																																																
土地	110,127																																																																
差入敷金及び保証金	2,298,364																																																																
長期前払費用	118,019																																																																
計	3,676,331																																																																
1年内返済予定長期借入金	214,560千円																																																																
長期借入金	4,014,975																																																																
計	4,229,535																																																																
売掛金	1,814,575千円																																																																
未収入金	1,666																																																																
買掛金	1,666,734																																																																
未払金	25,228																																																																
借入枠	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引借入未実行残高	2,000,000																																																																
定期預金	520,063千円																																																																
建物	602,109																																																																
土地	110,127																																																																
差入敷金及び保証金	2,126,081																																																																
長期前払費用	109,767																																																																
計	3,468,148																																																																
1年内返済予定長期借入金	57,322千円																																																																
長期借入金	4,034,589																																																																
計	4,091,912																																																																
売掛金	2,430,025千円																																																																
未収入金	967																																																																
買掛金	1,953,088																																																																
未払金	19,168																																																																
借入枠	2,500,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引借入未実行残高	2,500,000																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損197,914千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,609 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">854 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,512</td> </tr> </table>	車両運搬具	100千円	計	100	建物	17,609 千円	構築物	854 千円	土地	18,640 千円	計	37,103	建物	17,836千円	構築物	2,112	器具備品	38,563	計	58,512	<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損240,581千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">60,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">186,145</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,339千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,021千円、構築物1,013千円及びその他12,304千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p> <p>6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,317,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">20,538,914千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権	400 千円	計	400	建物	94,627千円	構築物	7,071	車両	6,047	器具備品	60,556	ソフトウェア	17,843	計	186,145	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	売上高	20,317,757千円	商品仕入高	20,538,914千円
車両運搬具	100千円																																																
計	100																																																
建物	17,609 千円																																																
構築物	854 千円																																																
土地	18,640 千円																																																
計	37,103																																																
建物	17,836千円																																																
構築物	2,112																																																
器具備品	38,563																																																
計	58,512																																																
ゴルフ会員権	400 千円																																																
計	400																																																
建物	94,627千円																																																
構築物	7,071																																																
車両	6,047																																																
器具備品	60,556																																																
ソフトウェア	17,843																																																
計	186,145																																																
場所	用途	種類	その他																																														
店舗(神奈川県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																														
売上高	20,317,757千円																																																
商品仕入高	20,538,914千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,050	2,902	1,147	車両運搬具	4,050	3,712	337
器具備品	311,931	189,429	122,501	器具備品	256,931	188,416	68,514
ソフトウェア	96,930	42,003	54,927	ソフトウェア	96,930	61,389	35,541
合計	412,911	234,335	178,575	合計	357,911	253,517	104,393
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 76,185千円				1年内 75,909千円			
1年超 112,110				1年超 36,201			
合計 188,295				合計 112,110			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 98,834千円				支払リース料 82,549千円			
減価償却費相当額 88,878千円				減価償却費相当額 74,182千円			
支払利息相当額 10,154千円				支払利息相当額 6,355千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	461,451	3,125,880	2,664,428	494,455	2,560,780	2,066,324

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,395</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,904</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">254,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">78,317</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,509</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">306,260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,637</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">710,786</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	43,395	商品評価損	39,374	未払賞与	29,142	未払事業所税	9,828	その他	3,681		125,421	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	42,904	退職給付費用否認	254,715	減価償却超過額	8,990	投資有価証券評価損	78,317	会員権評価損	29,509	貸倒引当金繰入限度超過額	5,199	販売商品保証引当金	306,260	その他有価証券評価差額金	28,747	その他	13,637		710,786	法定実効率	40.6%	留保金額に対する税額	4.4%	住民税均等割額	1.9%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.7%	IT投資促進税制	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,551</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">29,990</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">273,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,480</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,409</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">273,759</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,649</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">663,150</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	54,551	商品評価損	29,990	未払事業所税	10,702	その他	5,700		100,944	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	47,950	退職給付費用否認	273,977	減価償却超過額	9,480	投資有価証券評価損	59,409	会員権評価損	16,846	貸倒引当金繰入限度超過額	5,199	販売商品保証引当金	273,759	その他有価証券評価差額金	41,122	その他	17,649		663,150	法定実効率	40.6%	住民税均等割額	1.5%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.5%	IT投資促進税制	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
未払事業税	43,395																																																																																																
商品評価損	39,374																																																																																																
未払賞与	29,142																																																																																																
未払事業所税	9,828																																																																																																
その他	3,681																																																																																																
	125,421																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職引当金否認	42,904																																																																																																
退職給付費用否認	254,715																																																																																																
減価償却超過額	8,990																																																																																																
投資有価証券評価損	78,317																																																																																																
会員権評価損	29,509																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	5,199																																																																																																
販売商品保証引当金	306,260																																																																																																
その他有価証券評価差額金	28,747																																																																																																
その他	13,637																																																																																																
	710,786																																																																																																
法定実効率	40.6%																																																																																																
留保金額に対する税額	4.4%																																																																																																
住民税均等割額	1.9%																																																																																																
交際費等永久に損金不算入の項目	0.7%																																																																																																
IT投資促進税制	0.7%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
未払事業税	54,551																																																																																																
商品評価損	29,990																																																																																																
未払事業所税	10,702																																																																																																
その他	5,700																																																																																																
	100,944																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職引当金否認	47,950																																																																																																
退職給付費用否認	273,977																																																																																																
減価償却超過額	9,480																																																																																																
投資有価証券評価損	59,409																																																																																																
会員権評価損	16,846																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	5,199																																																																																																
販売商品保証引当金	273,759																																																																																																
その他有価証券評価差額金	41,122																																																																																																
その他	17,649																																																																																																
	663,150																																																																																																
法定実効率	40.6%																																																																																																
住民税均等割額	1.5%																																																																																																
交際費等永久に損金不算入の項目	0.5%																																																																																																
IT投資促進税制	1.2%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	503円29銭	636円18銭							
1株当たり当期純利益	60円95銭	89円71銭							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-							
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われた場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>457.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>18.22円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	457.33円	1株当たり当期純利益	18.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
前事業年度									
1株当たり純資産額									
457.33円									
1株当たり当期純利益									
18.22円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益									
-									

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	857,956	1,298,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	857,956	1,298,914
期中平均株式数(株)	14,076,930	14,478,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	88	141,300
		(株)横浜銀行	50,000	48,200
		(株)ジャックス	20,000	23,340
		共立印刷(株)	49,000	23,324
		(株)トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションーズ	12,000	19,500
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	13	12,519
		(株)文教堂	12,600	8,013
		(株)インターデコ	100	7,000
		(株)ハードオフコーポレーション	6,000	6,750
		ブックオフコーポレーション(株)	2,000	5,390
		その他5銘柄	129,242	17,348
計		281,043	312,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,948,144	426,018	327,962	5,046,200	1,602,266	334,448 (13,021)	3,443,934
構築物	434,016	-	48,740	385,276	276,288	34,615 (1,013)	108,989
車両運搬具	35,142	666	3,951	31,857	22,001	4,674	9,855
器具備品	1,833,593	461,108	275,716	2,018,985	1,148,733	303,317 (12,304)	870,251
土地	1,644,761	-	-	1,644,761	-	-	1,644,761
建設仮勘定	47,102	1,404,217	1,414,969	36,350	-	-	36,350
有形固定資産計	8,942,759	2,292,011	2,071,339	9,163,430	3,049,290	677,055 (26,339)	6,114,140
無形固定資産							
ソフトウェア	393,104	149,967	22,937	520,134	338,233	91,428	181,901
長期前払費用	581,250	69,060	84,272	566,038	116,713	41,978	449,325

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の当期増加額は、四季の森店他22店舗の新設及び改装によるものであります。

4. 器具備品の増加額は、四季の森店他22店舗の新設及び改装によるものであります。

5. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、すべて本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,529,572	900,524	-	2,430,096	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(14,112,200)	(1,734,296)	-	(15,846,496)
	普通株式(注)1 (千円)	1,529,572	900,524	-	2,430,096
	計 (株)	(14,112,200)	(1,734,296)	-	(15,846,496)
	計 (千円)	1,529,572	900,524	-	2,430,096
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,945,518	899,560	-	2,845,078
	計 (千円)	1,945,518	899,560	-	2,845,078
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	80,227	-	-	80,227
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	97,200	-	-	97,200
	計 (千円)	177,427	-	-	177,427

(注) 1. 新株引受権付社債の株式転換と増資による新株発行によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は 95,500株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,052	893	464	-	26,481
販売商品保証引当金	753,592	159,049	239,019	-	673,622
役員退職慰労引当金	105,571	12,516	100	-	117,987

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	98,999
銀行預金	
当座預金	46,447
普通預金	2,621,813
定期預金	2,118,885
別段預金	7,017
小計	4,794,162
合計	4,893,162

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信販(株)	410
合計	410

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	-
5月	-
6月	-
7月	410
合計	410

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソロン(株)	2,351,305
(株)ディーシーカード	318,961
(株)ジェーシービー	284,022
UFJニコス(株)	253,479
三井住友カード(株)	163,806
東日本電信電話(株)	118,656
(株)ブロードバンドジャパン	78,719
(株)ジャックス	66,561
(株)オーエムシーカード	49,429
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	48,765
その他	298,961
合計	4,032,664

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
3,276,519	54,453,717	53,697,572	4,032,664	93.0	24.5

4) 商品

品目	金額(千円)
パソコン	2,582,468
家電品	1,335,639
通信・OA機器	1,326,504
テレビ	1,319,231
コンピュータ関連商品	1,140,509
ビデオ	883,066
オーディオ	724,047
オーディオ・ビジュアル関連商品	293,296
季節品	163,906
その他	70,081
合計	9,838,752

5) 差入敷金及び保証金

項目	金額(千円)
店舗差入敷金及び保証金	4,981,753
社宅差入敷金及び保証金	10,882
合計	4,992,635

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツデン(株)	30,738
三菱重工東日本販売(株)	378
合計	31,116

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	17,796
5月	13,235
6月	63
7月	20
合計	31,116

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソロン(株)	1,953,088
ソニーマーケティング(株)	873,670
松下コンシューマーエレクトロニクス(株)	682,720
NECパーソナルプロダクツ(株)	653,784
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	475,635
日立コンシューマ・マーケティング(株)	323,398
(株)富士通パーソナルズ	270,944
キヤノン販売(株)	255,723
(株)バッファロー	228,180
エプソン販売(株)	211,408
その他	2,614,288
合計	8,542,845

3) 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	325,868
広告宣伝費	82,359
荷造運賃	44,440
建物等設備	101,441
その他	1,523,538
合計	2,077,646

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	(1,378,399) 4,086,800	設備資金
(株)横浜銀行	(635,799) 1,895,600	設備資金
(株)みずほ銀行	(389,560) 1,059,200	設備資金
(株)埼玉りそな銀行	(192,500) 630,000	設備資金
(株)山梨中央銀行	(154,999) 530,000	設備資金
(株)静岡銀行	(52,500) 210,000	設備資金
埼玉県信用農業協同組合連合会	(60,000) 180,000	設備資金
(株)第四銀行	(40,000) 100,000	設備資金
(株)千葉銀行	(40,000) 100,000	設備資金
(株)神奈川銀行	(20,000) 50,000	設備資金
(株)あおぞら銀行	(20,000) 50,000	設備資金
合計	(2,983,759) 8,891,600	-

(注) ()内の金額は、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日												
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内												
基準日	3月31日												
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券												
中間配当基準日	9月30日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1枚50円と印紙税相当額を加えた額												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店												
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額												
公告掲載方法	日本経済新聞												
株主に対する特典	<p>株主優待割引券</p> <p>3月31日及び9月30日現在の議決権を有する株主に対し、それぞれ「株主優待割引券」を贈呈</p> <table> <tr> <td>割引額</td> <td>20,000円</td> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50,000円</td> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000円</td> <td>2,000株以上</td> <td></td> </tr> </table> <p>割引方法 税別お買上金額の10%を限度額とし、店頭にて「株主優待割引券」を利用する。</p> <p>有効期限 3月31日現在株主 翌年1月15日 9月30日現在株主 翌年7月15日</p>	割引額	20,000円	100株以上	500株未満		50,000円	500株以上	2,000株未満		100,000円	2,000株以上	
割引額	20,000円	100株以上	500株未満										
	50,000円	500株以上	2,000株未満										
	100,000円	2,000株以上											

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

3 有価証券届出書（組込方式）

平成17年10月14日関東財務局長に提出。

平成18年1月31日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月25日）平成17年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月14日 至 平成17年9月30日）平成17年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月25日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月17日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月17日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 五郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。